

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第73期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	43,709,473	45,228,017	41,798,104	39,219,464	55,441,001
経常利益 (千円)	2,845,728	2,333,828	1,697,174	2,083,471	4,373,740
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,028,075	1,564,973	1,148,572	1,281,800	2,964,114
包括利益 (千円)	2,124,039	1,517,932	1,026,455	1,446,399	3,161,730
純資産額 (千円)	16,261,033	16,928,314	17,081,364	17,869,873	19,829,075
総資産額 (千円)	34,191,304	33,616,440	32,071,100	33,115,440	41,780,586
1株当たり純資産額 (円)	1,433.70	1,492.53	1,506.03	1,575.56	1,748.32
1株当たり当期純利益 (円)	178.81	137.98	101.27	113.01	261.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	50.4	53.3	54.0	47.5
自己資本利益率 (%)	13.1	9.4	6.8	7.3	15.7
株価収益率 (倍)	12.4	11.3	12.7	15.8	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,103,067	2,073,841	1,503,203	2,127,751	4,555,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,379,486	1,027,523	1,367,160	552,997	677,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,670	850,468	1,230,451	657,425	1,201,816
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,902,036	6,087,648	4,968,512	5,924,026	8,674,821
従業員数 (人)	299	338	353	347	363
[外、平均臨時雇用者数]	[269]	[360]	[341]	[310]	[337]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

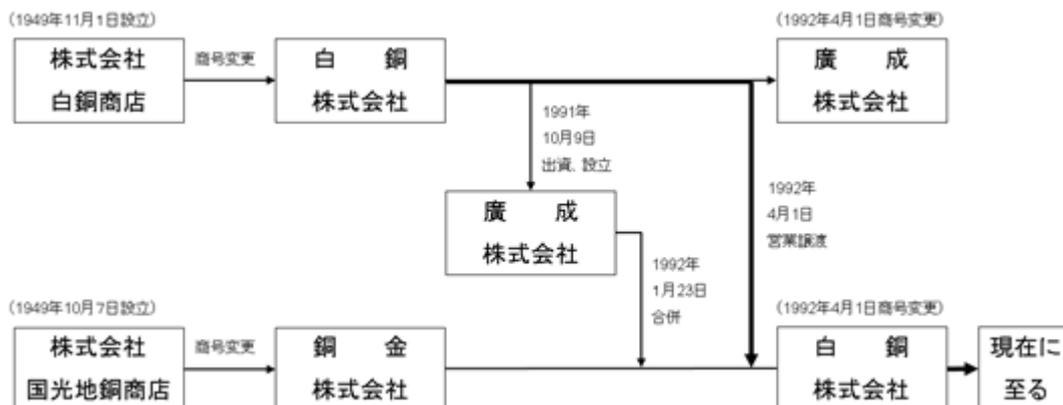
回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	42,587,411	43,938,149	39,345,289	37,017,417	52,444,652
経常利益 (千円)	2,775,771	2,334,460	1,748,905	2,011,328	4,160,585
当期純利益 (千円)	1,967,589	1,564,188	1,195,990	1,226,322	2,793,195
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300
純資産額 (千円)	16,048,950	16,754,805	17,016,182	17,659,175	19,264,881
総資産額 (千円)	33,788,214	32,616,555	31,485,074	32,356,991	40,481,645
1株当たり純資産額 (円)	1,415.00	1,477.23	1,500.29	1,556.98	1,698.58
1株当たり配当額 (円)	75.00	77.00	58.00	58.00	115.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(48.00)
1株当たり当期純利益 (円)	173.48	137.91	105.45	108.12	246.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.4	54.0	54.6	47.6
自己資本利益率 (%)	12.8	9.5	7.1	7.1	15.1
株価収益率 (倍)	12.8	11.3	12.2	16.5	10.5
配当性向 (%)	43.2	55.8	55.0	53.6	46.7
従業員数 (人)	255	280	287	294	305
[外、平均臨時雇用者数]	[269]	[359]	[337]	[302]	[332]
株主総利回り (%)	132.9	98.7	86.5	118.6	171.5
(比較指標:日経225) (%)	(113.5)	(112.1)	(100.0)	(154.3)	(147.1)
最高株価 (円)	2,748	2,419	1,612	1,848	3,770
最低株価 (円)	1,460	1,393	963	1,147	1,661

- (注) 1. 第73期の1株当たり配当額には創業90周年記念配当9円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（1949年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、1967年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、旧廣成株式会社（白銅株式会社（廣成株式会社）が1991年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、1992年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、1992年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として1949年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注） 太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
1932年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
1949年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
1967年5月	商号を白銅株式会社に変更
1968年2月	コンピューターシステム導入
1974年10月	神奈川県に工場拠点を開設
1978年6月	翌日配達販売の開始
1978年9月	切断販売開始
1983年6月	大阪府に営業拠点を開設
1990年3月	滋賀県に工場拠点を開設
1991年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で旧廣成株式会社を設立（注）
1992年4月	旧白銅株式会社（廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
2000年3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
2004年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
2005年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
2006年2月	福島県に工場拠点を開設
2008年5月	佐賀県に工場拠点を開設
2014年10月	Hakudo(Thailand)Co., Ltd. を設立
2017年11月	埼玉県に工場拠点を開設
2019年2月	高瀬アルミ株式会社（現 株式会社AQR）を完全子会社化
2022年4月	東京証券取引所による市場再編に伴い、上場市場区分がプライム市場に変更

（注） 旧廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、1992年1月当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司およびHakudo (Thailand)Co., Ltd.により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国およびその他の地域の3つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から5,400品目サイズ以上の製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

中国では、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が製品を当社および材料メーカー等から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社の工場に在庫していない製品についても、当社および材料メーカー等から仕入れて直接お客様にお届けしております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHakudo(Thailand)Co., Ltd.が中国同様に製品を当社および材料メーカー等から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)	中国上海市 松江区	16,490(千USD)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
Hakudo(Thailand) Co., Ltd.(注)	タイ王国 バンコク	60,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入
株式会社AQR	東京都 千代田区	35,000(千円)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	99[25]
	製造部門	161[297]
	管理部門	55[13]
中国	営業部門	13[2]
	製造部門	17[0]
	管理部門	5[0]
その他	営業部門	7[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	6[0]
	合計	363[337]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が16名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 [332]	41.8	16.0	8,364,599

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。

4. 提出会社のセグメントは単一であります。

5. 前事業年度末に比べ従業員数が11名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』を掲げております。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、持続可能な社会の発展に今後も貢献し続けてまいります。

また、ブランドスローガンとして「あたらしい、を、素材から。」を定めております。あたらしいテクノロジーも、高いクオリティの「素材」があつてこそ、と認識しております。優れた生産材が世界に今までになかった発想やイノベーションを生むと考え、産業の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下の「(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の経営課題に取り込むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 経営環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2021年3月末の103万円から2022年3月末には133万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2021年3月末の29万4千円から2022年3月末には48万8千円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2021年3月末の38万円から2022年3月末には50万円に、いずれも上昇しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、次に掲げる事項を経営課題と認識し、2022年5月に公表した2022年度を初年度とする中期経営計画（前進「期待を上回る」）においても、その解決に取り組むこととしております。

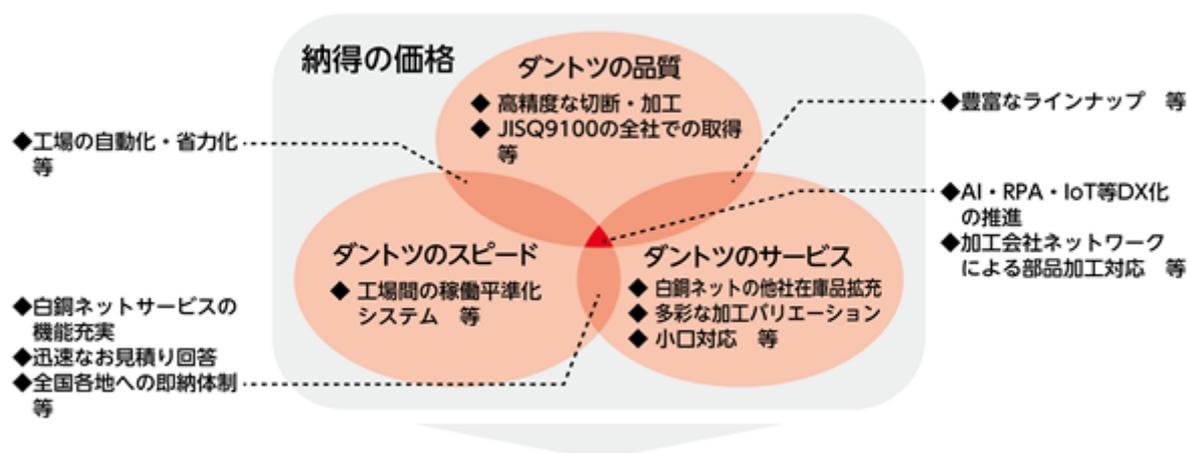
ビジネスの進化による事業成長
経営基盤の強化

重点戦略方針

「ダントツ」の価値提供を実現することで、顧客満足度の向上と、コア事業の深化・事業領域の拡大を目指してまいります。

「ダントツ」の価値とは

お客様の多様なニーズに対し、白銅ネットサービスや自社工場・加工会社のネットワークを活用することで、「ダントツ」の価値を提供していきます



目指す方向性

- ◆顧客満足度の向上を追求することで、株主・従業員の満足も生み出し、その好循環により持続的な企業成長を図ります
- ◆コア事業を深化させ顧客基盤の拡大と顧客満足度を追求するとともに、事業領域を拡大し新たな価値を顧客・社会に提供します

ダントツ戦略をベースに、2024年度までにビジネス進化と経営基盤の強化を図ってまいります。

経営課題と重点戦略方針



事業戦略施策・基盤構築施策：コア事業の深化

コア事業の深化のため、白銅ネットサービスの強化と供給能力の強化に取り組んでまいります。

重点戦略方針	事業戦略施策
1 ビジネスの進化による事業成長・コア事業の深化 白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上	商品ラインナップの増強 ✓ 他社在庫品の拡充、環境配慮商材（ECOシリーズ）、高付加価値商品の導入等により、標準在庫品のトップラインを拡大 ✓ 外部企業との連携を進め、副資材・工具の品揃えを拡充し、販売を拡大
	白銅ネットサービスを流通業者に展開 ✓ 流通業者側のシステムとして、白銅ネットサービスの見積り・注文WEBシステムの利用の促進（ERP等との連動等を訴求）
	ネットサービスの利益率の向上 ✓ フライス比率の向上、高利益率商品の拡販、中小口の受注率改善などを通じた利益率の向上
2 加工会社のネットワーク化を含む加工機能・供給能力の強化	加工会社のネットワーク化 ✓ 加工会社とのアライアンスを強化し、協力工場を拡大することで、バーチャルな供給能力を強化 ✓ 部品加工サービスを強化（CADデータを基に加工品の見積りの自動化等）し、顧客の利便性を向上
	自社の加工領域の拡充 ✓ 自社工場の加工機能強化とサービス拡充
3 SCM改革による調達・供給能力の強化	発注・在庫管理の効率化 ✓ 購買管理システムを導入し、コストダウンを推進
	配送効率化および工場内 / 工場間供給能力の平準化 ✓ 工場間の稼働平準化システムを導入 ✓ 各工場内で稼働平準化・省人化し、コストダウンを推進
	既存会社のM&Aや新規工場増設による供給能力拡充 ✓ 新規工場増設や既存会社M&Aの準備・検討

事業戦略施策・基盤構築施策：事業領域の拡大

半導体や航空・自動車領域といった成長領域への拡大・参入を推進してまいります。

重点戦略方針	事業戦略施策
4 ビジネスの進化による事業成長・事業領域の拡大 成長領域の拡大・営業強化	領域横断的な共通施策 ✓ 特注品在庫管理システムの活用による顧客の囲い込み ✓ サービス拡充のための加工体制の拡充（3Dプリンタやウォータージェットなどを含む）
	航空・宇宙領域の拡大 ✓ 航空業界向け材料の品揃え拡充 ✓ JIS Q 9100の取得 ✓ 航空領域に特化した営業組織の設置・体制構築
	半導体領域の拡大 ✓ 環境に優しい新素材を開発（エコ素材シリーズの拡充） ✓ 半導体領域に特化した営業組織の設置 ✓ デバイスメーカーの囲い込み
	自動車領域の拡大 ✓ 産学協働による新技術を開発 ✓ 自動車領域に特化した営業組織の設置 ✓ 3Dプリンタ関連顧客への営業強化

事業戦略施策・基盤構築施策：事業領域の拡大

海外事業については、以下の戦略で事業拡大・新規市場参入を推進してまいります。

重点戦略方針		事業戦略施策							
ビジネスの進化による事業成長・事業領域の拡大	5	事業管理の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 海外事業全体の管理機能の強化							
	海外事業の拡大	国別に施策を展開 既存市場 新規市場 ●⇒既に取り組んでおり今後拡大 ○⇒本格的に取り組み開始							
					商品ラインアップの拡充			加工品・加工能力の拡充	物流網の強化
			販売拠点の構築	白銅ネットサービスの導入	白銅在庫品	他社在庫品	副資材/工具		
		中国	上海白銅が既に事業展開 <input checked="" type="checkbox"/>	●	●	●	○	○	●
		タイ	タイ白銅が既に事業展開 <input checked="" type="checkbox"/>	○	●	●	○	-	○
		ベトナム	オリスターへの出資を通じて既に事業展開 <input checked="" type="checkbox"/>	○	●	○	○	●	●
		韓国	M&A/アライアンス等により参入 <input checked="" type="checkbox"/>	○	○	○	○	-	-
		台湾	M&A/アライアンス等により参入 <input checked="" type="checkbox"/>	○	○	○	○	-	-
		米国	M&A/アライアンス等により参入 <input checked="" type="checkbox"/>	○	○	○	○	○	-

事業戦略施策・基盤構築施策：経営基盤の強化

ビジネスの進化を支える経営基盤として、以下の項目を強化してまいります。

重点戦略方針		基盤構築施策	
経営基盤の強化	6	企業価値向上のためのデジタル基盤強化	新たなデジタル技術の導入による業務プロセスの変革 <input checked="" type="checkbox"/> AI導入による対顧客対応業務の効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 社内間接事務・製造現場業務のRPA・IoTの活用による効率化 (DX推進PJ) <input checked="" type="checkbox"/> ペーパーレスによる業務の効率化 (DX推進PJ)
	7	人材の拡充と既存人材のレベルアップ、エンゲージメント向上	知財戦略の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 白銅ネットワークの提供など関連知財の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 白銅ネットワークの海外での活用に伴う必要な権利の登録や体制の強化などの実施 戦略遂行に必要な人材の拡充とレベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 戦略遂行に必要な人材の戦略的な調達 <input checked="" type="checkbox"/> 連動した教育制度の拡充による人材のレベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 人材スキルマップの導入による必要人材要件の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 人事部設置による人材育成の強化
	8	戦略実現のためのPDCA管理強化	従業員満足度の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 働き方改革による従業員満足度の向上 中期経営計画進捗管理の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 経常利益最大化のため目標管理表などによる管理強化 <input checked="" type="checkbox"/> PLに加えてROICやCFなどの指標を使った多面的な経営管理の導入
	9	ガバナンスの強化	中長期の企業価値向上のためのガバナンスの強化 <input checked="" type="checkbox"/> 取締役の管理監督機能の更なる強化 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期の企業価値向上に向けたサステナビリティ経営強化 <input checked="" type="checkbox"/> 執行体制・機能(経営会議メンバー)の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 情報セキュリティ体制の強化 (ISMS認証 (ISO27001)の取得)

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標などがある場合

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高および経常利益であります。

中期経営計画(2022年4月~2025年3月)の初年度である2022年度の目標値は、売上高62,100百万円、経常利益4,080百万円であります。

2【事業等のリスク】

(1) 当社のリスクマネジメント体制

当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会の構成は、管理本部長を委員長とし、各部門を代表する管理者が委員を務めております。

リスク管理委員会は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の構築と運用にあたっており、より具体的には次のサイクルを廻すことで、リスク管理体制の運用を行っております。

リスクカタログの作成
リスクの把握と対応の優先順位の決定
リスク評価判定基準に基づくリスク値の算出

リスクカタログの見直し
定期見直し：毎年5月に定期的な見直しの実施
随時見直し：内外の環境が大きく変化した場合の適宜見直し
見直し方法：内外の環境を鑑みリスク評価判定基準に基づくリスク値の見直しおよび新たなリスクの認識

リスクカタログの運用
作成時または見直し時にリスク値が一定の値を超えたリスクについては、リスク管理委員会で討議し対策を実行する。

なお、当社は、リスクを「組織に物理的、経済的もしくは信用上の損失又または不利益を生じさせる全ての可能性」と捉えたうえで、リスクマネジメントを「リスクの影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置付けております。

また、取締役および従業員は、当社グループの存続を危うくする重大な危機発生の可能性を常に意識し、危機の回避、軽減および予防策、その他必要な措置を事前に構ずることとしております。

(2) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるリスクについて以下に記載しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要度が低いと考えられるリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

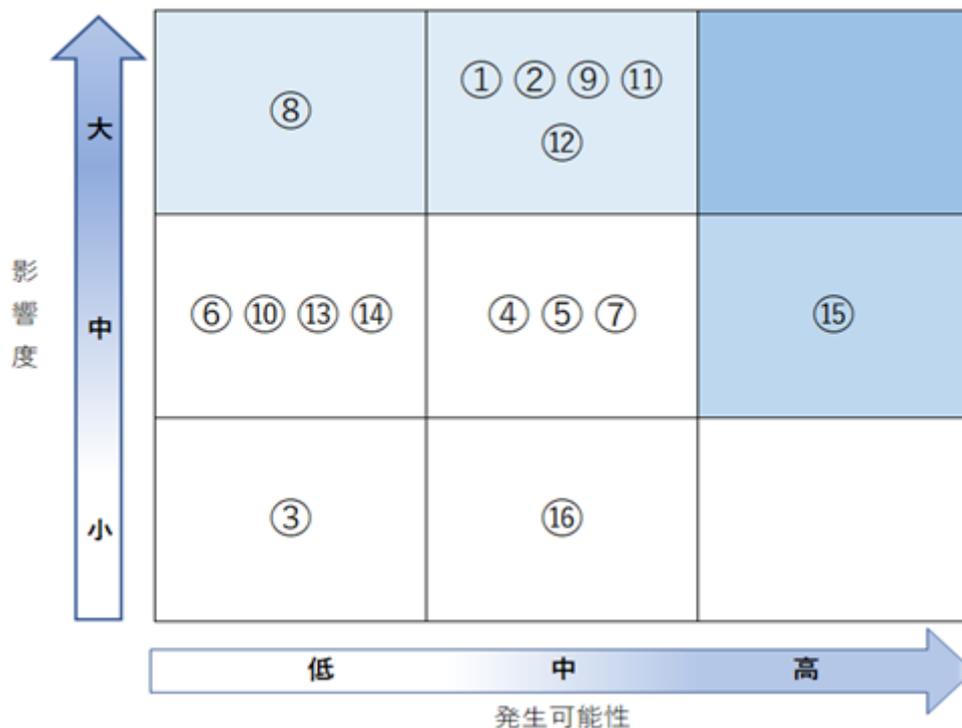
なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報等に基づいて、当社グループが判断したものであります。

ア．重要なリスクおよびその発生可能性・影響度の評価

当社グループは、「経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク」を「重要なリスク」と定義しております。重要なリスクおよびその発生可能性・影響度の評価は、以下のとおりです。

区分	重要なリスク
事業横断的な リスク	非鉄金属市況による影響
	特定業界への売上高依存
	販売方法別による影響
	原材料の供給に関する影響
	人材の確保及び育成
	固定資産の減損の影響
	設備の老朽化・劣化等による影響
	事業再編・事業撤退等に伴う影響
	企業買収・合併等に伴い発生する影響
	海外事業活動
オペレーショナル リスク	災害・事故・感染症等に関する影響
	情報セキュリティに関する影響
	訴訟その他法的手続きに関する影響
	繰延税金資産の回収可能性
	新型コロナウイルス感染症
	気候関連リスク

(リスクマップ)



イ. 主要なリスク

重要なリスクのうち、特に主要なリスクは以下のとおりです。なお、気候関連リスクについては、(3) 気候変動への対応(TCFD提言にもとづく情報開示)をご参照ください。

非鉄金属市況による影響

当社グループの主要販売品目であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、原材料市況によって変動しております。このため原材料市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に重要なプラスまたはマイナスの影響を及ぼす可能性があります。連結営業利益に与えた原材料市況の変動による棚卸資産影響額は、前連結会計年度には差益4千3百万円でしたが、当連結会計年度には差益6億1千万円へ大幅に増加しました。

また、当社グループの商品及び製品は、期末評価において期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。このため原材料市況が大きく変動した場合には、会計上の見積りにおける期末評価差額または将来における実際の販売価格と会計上の見積りとの乖離により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	a. 非鉄金属市況の変動に伴う取扱い品目の価格変動は、品種品目により四半期毎または都度、販売価格へ転嫁させております。 b. 当社在庫商品は、品目アイテム単位で過去の販売実績及び販売予測を勘案して発注量を調整することで、在庫量の最適化を図っております。 c. 期末の再調達原価に基づく評価以外に、在庫販売回転月数に応じ、長期滞留評価を行うことで業績に与える影響を低減しております。		

特定業界への売上高依存

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界およびFPD製造装置業界向けの売上高比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末時点では、AI、IoT及び5Gの拡大等、半導体需要が加速する傾向が見られます。一方、供給面では経済摩擦や受託製造工場の高稼働率等があることから、上昇局面ではあるものの不安定な状況にあります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>当社グループでは、次の事業展開により特定業界への売上高依存の回避を図っております。</p> <p>a. 標準在庫品に三菱ケミカル社から事業譲受した切削加工用アルミ合金KNシリーズを追加し、販売を開始したことにより、新たな販売先の開拓をしております。</p> <p>b. 環境汚染規制対応商品群であるECOシリーズの品揃えを拡充します。環境に配慮したアイテム数の拡大、カドミレス・鉛レス真中等の需要に対応します。</p> <p>c. 航空宇宙規格材料の品揃えを拡充します。長期的な需要拡大が期待される産業であり、当社の特徴を活かして、伸長させる分野であると捉えております。</p> <p>d. 技術革新と成長の期待がある自動車領域に対して、組織を整え、必要な設備投資を行い、加工技術を習得したうえで、伸長させる分野であると捉えております。</p> <p>e. お取寄せ品の品揃えを拡充します。従来取り扱いの少なかった金属材料以外の副資材等についてもメーカーや同業他社の扱い商品を白銅ネットサービスからお取り寄せできるようにすることで、これら資材等の需要に対応します。</p> <p>f. 加工方法の多様化を進めます。自動化設備の導入・拡大により需要増加に対応します。また、新設したウェータージェット切断機により難削の需要に対応します。</p>		

人材の確保及び育成

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者および構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材の確保・定着・育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	中	発生可能性	中
対応策	<p>a. 国内において、新卒採用や経験者の通年採用を積極的に実施するとともに、「教育・育成方針」にもとづき、自社のビジョン・ミッションの浸透、スキルマップ管理による必要なスキルや知識習得の機会を提供しております。</p> <p>b. 多様な人材を登用・活用することで組織の生産性や競争力を高め、また互いの考え方の違いや個性を受け入れ、共に成長することで、多様な人材が創造性を発揮できる組織を作り上げるための活動を行っております。</p> <p>c. 従業員が心身ともに健康でいられる労働環境の整備、福利厚生の拡充による従業員満足度の向上へ向けた取組みにより、企業活動の安定化を図るとともに、従業員及びその家族の社会生活における充実度を高める施策を打ち出しております。</p>		

事業再編・事業撤退等に伴う影響

当社グループは、事業再編の実施側または被実施側として事業の整理や資源の集中を行うことがありますが、人事制度の統合に伴う労働条件の変更による従業員のモチベーションの低下、不利益変更による訴訟、人件費の増大や、人事評価や労務管理の習慣等が異なることにより、制度運用の失敗等により従業員の不安を招く可能性があります。または、事業再編が当初期待した効果や収益を上げることができず事業撤退等が発生した結果、当社グループの事業ならびに業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります

影響度	大	発生可能性	低
対応策	a. 事業再編を通して重複機能を削減し、配置人員の戦略分野・業務への再配置による人員・人件費の非効率の解消に取り組みます。 b. 多様な能力・ノウハウ・経験を持つ人材交流、異なる組織風土や思考特性を持った組織を統合することで、強固かつ新たな競争優位要因の構築に努めます。 c. 事業再編の実施後は、その効果を定量的・定性的に測定しております。また、撤退条件を設定しております。 d. 定期的に法律事務所や会計事務所その他の専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき法的リスク・経済社会環境の変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。		

企業買収・合併等に伴い発生する影響

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資または合併による事業の拡大(以降、投資等)に取り組んでおりますが、投資等の実行後にグループ全体に内在するリスク及び機会を適時・的確に識別することができず当初想定した財務上の目標やシナジー効果を実現できない、偶発債務の発生や未認識の債務等が判明する、これらに伴いのれんの減損が発生する可能性があります。さらに、投資後のPMI()が計画通り進まないことや、対象事業の戦略が当社グループの経営理念や経営戦略と将来に亘って整合しないことにより、当社グループの事業ならびに業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

ポスト・マージャー・インテグレーション (PMI) : 合併・買収後の統合プロセス

影響度	大	発生可能性	中
対応策	a. 投資等により事業の拡大を企画する場合は、その投資等の可否に対し、法令順守等の基本事項及び経済的基準・技術的基準・その他定性的基準を設けており、それらを単一もしくは複合的に検討して、機関決定を行うプロセスとしております。 b. 投資等の実施後はPMI()強化の一環として、その効果を定量的・定性的に測定しております。また、案件別に撤退条件を設定しております。 c. 投資等の検討段階において法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。また投資等の実施後は定期的に各専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき規制・環境変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。 d. 投資等に係るリスク軽減のために保険の提供を受けることも検討してまいります。		

海外事業活動

当社グループは、アジアを中心とする海外の市場に事業機会があると認識しており、海外事業の進出、拡大や現地の有力パートナーとの連携等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、現地の税制・規制の制定や変更、政治・経済情勢・為替等の変動や提携先パートナーの財務状況の悪化・提携の解消や提携の維持が困難となる事由が発生し、期待された収益を上げることができない可能性があります。当社グループの事業ならびに業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	中	発生可能性	低
対応策	<p>a. 海外事業活動により事業展開をする場合は検討段階において現地の法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。また投資等の実施後は定期的に各専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき現地規制・環境変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。</p> <p>b. 投資等の対象先が販売先を兼ねる場合には、与信調査を定期的に行うことで損失等の防止を図っております。</p>		

災害・事故・感染症等に関する影響

当社グループの各事業拠点、特に当社の各工場が、自然災害や大規模な事故または治療方法や対策が確立されていない新たな感染症の流行等により重大な被害を受けた場合、長期にわたる操業停止や大規模な修繕・設備改修等が発生することが想定されます。また、主要な販売先又は仕入先がこれらの被害を受けた場合、当社の販売活動または製造活動に重要な影響を及ぼすことが想定されます。このためこれら災害・事故・感染症等が発生した場合、当社グループの事業ならびに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>a. 国内においては、事業や財務への影響の予防・軽減を目的として、工場の分散、耐震工事の実施、損失をカバーする包括的な損害保険の加入等により、自然災害等の発生時のリスク分散体制を構築し、事業の早期復旧に対応するためBCP計画の作成及び定期的な計画見直しにより影響を最小限に抑える体制を構築しております。</p> <p>b. 海外拠点においては、種々の保険の加入等及び、不慮の事象が発生した場合の、報告・行動等を定め、迅速な対応ができる体制を構築しております。</p> <p>c. 災害発生時の従業員の行動・対策については従業員に周知徹底を図るとともに、有事に備えた、安否確認訓練を定期的を実施しております。</p> <p>d. 感染症に対しては、政府等の発表を参考に外部の専門家と相談のうえ、感染源対策・感染経路対策・標準予防策等を取れる体制を構築しております。</p>		

情報セキュリティに関する影響

当社グループの事業活動は、コンピュータシステム及びコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークを利用して行っております。通信ネットワークに生じる障害や、ネットワークまたはコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、データセンターの機能停止等により事業活動に支障が出る可能性があります。また、情報システムが適切に導入・更新されていないことによるシステム上の不具合、業務の非効率、生産性低下を招き、事業活動に支障が出る可能性があります。さらに、当社グループでは業務を遂行上、厳格な情報管理が求められておりますが、不測の事態により情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、売上高が減少あるいは販管費が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>a. リスク管理委員会の分科会として情報セキュリティ推進プロジェクトを発足させ、その中で情報セキュリティ管理を向上させ、情報漏洩の防止強化、内部統制レベルの向上、ISO27001に準拠した社内ルールの整備・運用により、情報セキュリティ事故の発生を抑えております。</p> <p>b. リスク管理委員会において、情報セキュリティに関する社内規程等の整備、不正アクセスを未然に防止するための対策、従業員に対する教育等を実施し、更にこれらの取組みを定期的に評価・見直すことにより、情報セキュリティマネジメントの継続的な改善に取り組んでおります。特に、効率的で安定した事業活動の遂行を担保するため、老朽化したシステムの更新を行っており、また、サイバー攻撃全体への対応として「情報セキュリティ対策チーム」を設置し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しました。</p> <p>c. 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、在宅勤務が推進されたことに伴い、情報漏洩防止に関するルールの周知・徹底、理解度向上のための従業員教育の強化に努めております。</p>		

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症は、人類の生命を直接脅かすにとどまらず、全世界の社会・経済に深刻な影響を与え、人々の社会・経済行動にすら変化を強い続けています。当社グループにおいても、従業員や関係者の感染により社会活動の制限、工場の操業停止や事業活動の停止等が発生する可能性があります。収束の時期は不確定であり、今後の状況により更なる世界的な社会・経済活動の停滞により、売上高が減少する等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

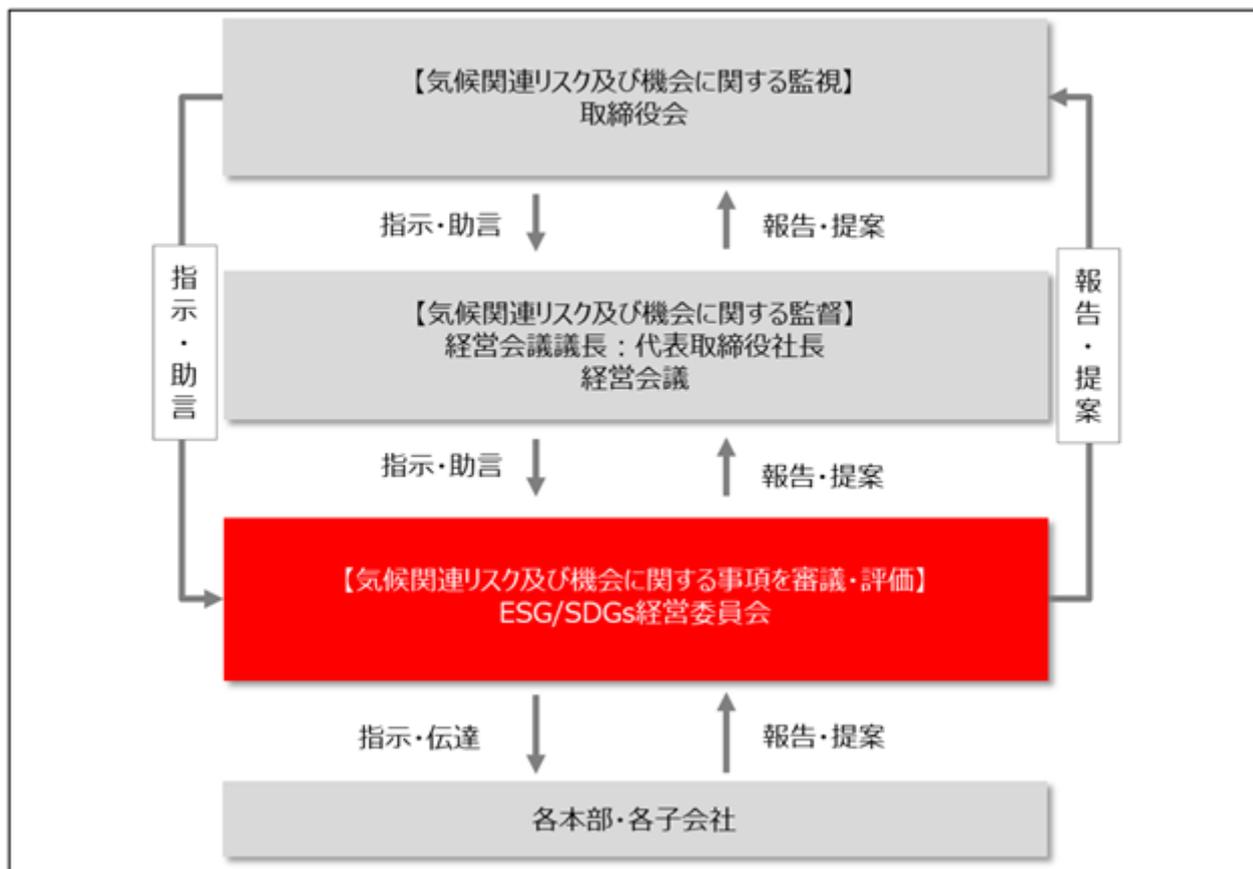
影響度	中	発生可能性	高
対応策	<p>a. 当社グループでは、従業員及び家族の生命の安全・健康が確保されることを最優先としております。国外出張の原則禁止、国・地方自治体の要請に即した在宅勤務の実施とそれらを可能にするWeb会議・リモート営業ツール等の活用促進を実施しております。</p> <p>b. 感染拡大を防止するための行動制限をはじめとした詳細な取り決めを行い、周知徹底を継続しております。感染発生時の対応・拡大防止策・報告フロー整備等を行っております。</p> <p>c. これまでの感染発生時の経験をもとに、検査キット・感染予防用品等の確保、従業員及び家族の定期的または必要に応じた検査等の実施により予防を図っております。</p> <p>d. 海外における感染情報及びその対処については、現地からの情報を取得するとともに、必要に応じて外部の専門家の意見を取り入れて対処に当たります。</p>		

(3) 気候変動への対応 (TCFDに基づく情報開示)

当社グループは、気候変動対応についても経営上の重要課題と認識し、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく情報開示を行い、今後も事業活動において、気候変動問題への取り組みを強化してまいります。

ガバナンス

気候関連リスク・機会に関する事項は、「ESG/SDGs 経営委員会」から経営会議を通じて取締役会に、必要に応じて取締役会に直接報告する体制となっており、取締役会が監視を行っております。また、代表取締役社長が委員長を務める「ESG/SDGs 経営委員会」が気候関連リスク・機会に関する評価・管理についての監督を行っております。



戦略

当社の重要な気候関連のリスク、機会、及びそれらに対する当社の対応は以下の通りです。下記の対応の実施することで、当社では気候関連リスク・機会に対するレジリエンスを有していると考えております。

気候関連リスク：2030年度を想定した財務影響及び当社の対応

区分	タイプ	内容	事業/財務影響		当社の対応
			2℃未満	4℃	
リスク	政策・規制	炭素税導入等による対応のためのコスト増	小	小	電力購入先の見直しや自家発電を含めた再生エネルギーの導入を継続的に検討する。
	移行リスク	新素材（再生可能材料等）の台頭による既存商品の売上減	小	小	製造工程におけるCO ₂ 排出量の削減を意識した環境負荷の低い商材の積極導入を行い、顧客の選択肢を増やす事で売上減少を回避する。必要に応じて商品のポートフォリオや販売戦略の見直しも行う。
	市場	脱炭素で需要が高まる既存の原材料（銅・アルミ）コスト増	小	小	脱炭素による製造工程の見直し等により上昇する原材料のコスト増は、仕入先と協力してコスト上昇を最小限に抑える。又、環境負荷低減に関する顧客理解の浸透を前提に、販売価格へも反映していく。
	評判	不十分な情報開示または不十分な気候変動対応による企業イメージ悪化	中	中	TCFDに関する情報の開示方法の多様化や、TCFDへの取り組みに関する開示情報の拡充により、企業イメージの悪化を防ぐ。
物理的リスク	急性	風水害の激甚化と頻発化による建物損害の増加、事業停止リスクの増大	中	中	BCP対策の強化ならびに将来の工場増設・拡張時の立地選定基準において、水害リスクを重視する。
		輸送網の混乱による納期遅延リスク	小	小	BCPを意識した輸送網の冗長化と工場および在庫の分散化により、製造および配送の耐災害力を高める。

気候関連機会：2030年度を想定した財務影響及び当社の対応

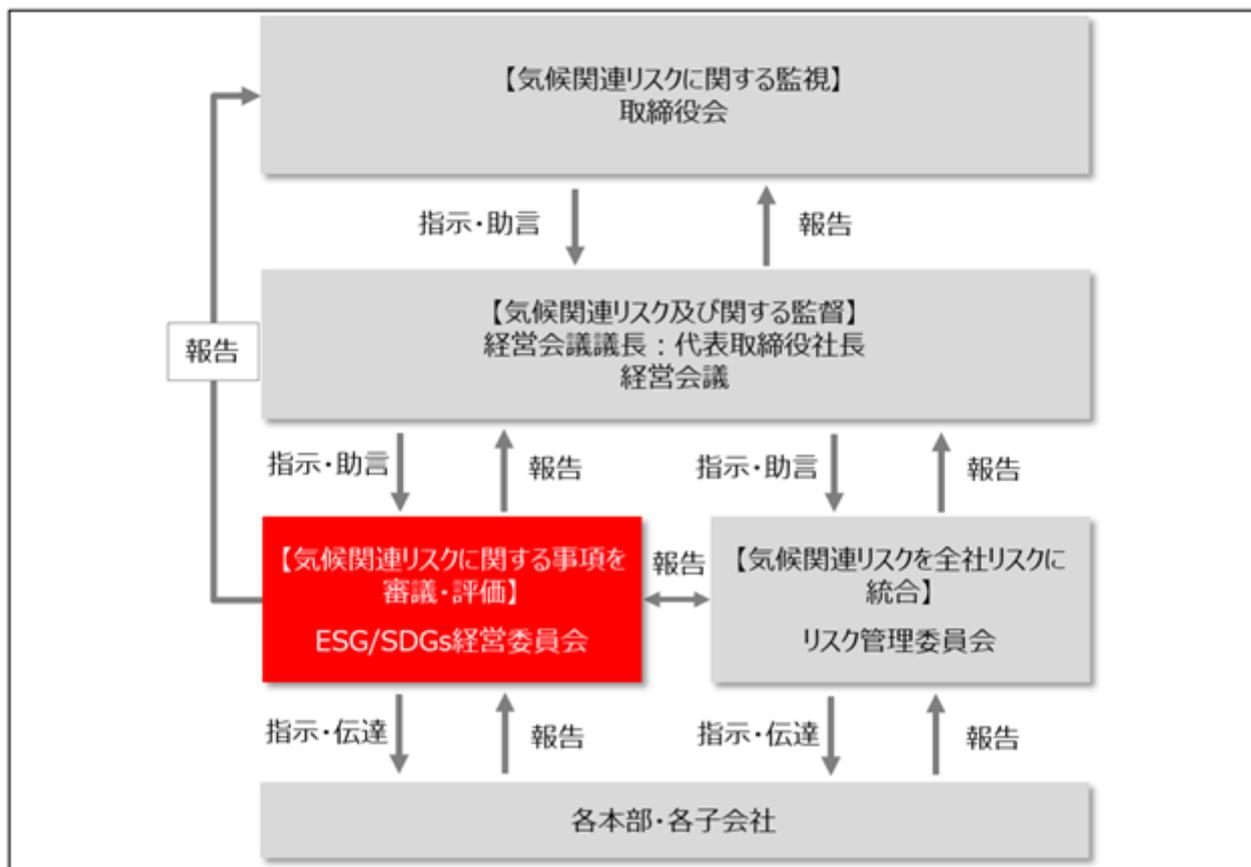
区分	タイプ	内容	事業/財務影響		当社の対応
			2℃未満	4℃	
機会	資源効率	サプライチェーンの抜本的見直し（共同配送等）	小	小	材料入荷および商品出荷における配送網のCO ₂ 排出量の削減を目指す。共同配送の推進と併せて、配送網の更なる効率化や、トラックのEV化等を運送会社に働きかけていく。
	エネルギー源	再生エネルギーの使用、自家発電による電気代のコスト削減	小	小	自前の太陽光パネルを利用した自家発電や、再生エネルギーで発電された電力の購入可能性について検討を開始しており、今後も継続的に検討していく。
	製品及びサービス	低炭素製品の取扱いによる新規需要増	小	小	製造工程におけるCO ₂ 排出量の削減を意識した環境負荷の低い商材の積極導入を行い、商品ラインアップを拡充し、環境意識の高い顧客の需要に対応する。
	市場	脱炭素で需要が高まる銅・アルミの売上増	小	小	銅・アルミの脱炭素製品の市場拡大に合わせて、製造工程におけるCO ₂ 排出量を意識した環境負荷の低い商材を導入し、顧客の選択肢を増やすことで脱炭素製品の売上高を増やしていく。
	レジリエンス	気候関連問題に対して先進的な企業として市場価値の増加、差別化	中	中	低炭素商材の導入や再生エネルギーの利用推進と併せて、ESGやTCFDに関する情報の開示、環境問題への取り組みに関する開示情報を拡充する。
		消費電力削減	小	小	自前の太陽光パネルを利用した自家発電や、再生エネルギーで発電された電力の購入可能性について検討を開始しており、今後も継続的に検討していく。又、新規導入する機械設備についても、省電力化の観点で開発メーカーへ能動的に働きかけていく。

事業/財務影響の評価基準

大：業績に著しい影響を及ぼす 中：業績に影響を及ぼす 小：業績に軽微な影響を及ぼす

リスク管理

ESG/SDGs 経営委員会が、各部門・各子会社から報告のあった気候関連リスクに関する事項の審議・評価を行っており、それらの気候関連リスクに関する事項は、「ESG/SDGs 経営委員会」から経営会議を通じて取締役会に、必要に応じて、取締役会に直接報告する体制となっており、取締役会が監視を行っております。また、リスク管理委員会が、気候関連リスクを全社リスクマネジメントの仕組みに組み込み、リスク低減方針を検討した上で、モニタリングを実施し報告する体制となっております。



指標とCO₂削減目標

2020年度に自社が排出したCO₂に対して「2030年度に2020年度比42%削減」および「2050年度にカーボンニュートラルの実現」という目標を設定しました。CO₂の排出削減目標の達成に向けて、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、サプライチェーンを通じた排出量削減に積極的に取り組んでいます。

Scope 1, 2, 3に基づく直近3期のCO₂排出実績 (t-CO₂)

項目	対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1,2	白銅グループ※	2,292	2,296	2,369
Scope3	白銅単体	434,128	404,514	540,010

※ 白銅株式会社、株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo (Thailand) CO., LTD.

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による経済の停滞の影響を受けましたが、当連結会計年度は第2四半期以降急速に回復し、売上高は、前連結会計年度比41.4%増加し、554億4千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や米国の景気回復を受けた輸出の増加などで、製造業を中心に回復の動きが見られた一方で、新型コロナウイルス感染症は収束が見えない状況が継続し、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻等により、景気の先行きはより予測困難な状態となっております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、半導体不足の影響が懸念されるものの輸出向けを中心に受注環境は回復傾向にあります。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2021年3月末の21,200品目サイズから2022年3月末には、32,700品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高も前連結会計年度を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比114.7%増加し、42億5千6百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前連結会計年度の棚卸資産影響額の差益は4千3百万円でしたが、当連結会計年度の棚卸資産影響額の差益は6億1千万円と大幅に増加しました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前連結会計年度比で88.1%増加し、36億4千5百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比109.9%増加し、43億7千3百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比131.2%増加し、29億6千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
日本	52,839百万円	4,104百万円	4,201百万円	2,829百万円
中国	1,719百万円	70百万円	93百万円	73百万円
その他	882百万円	81百万円	78百万円	61百万円

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、417億8千万円と、対前連結会計年度末比で86億6千5百万円増加しました。

流動資産は、336億1千5百万円と、対前連結会計年度末比で87億6千4百万円増加しました。増加額内訳は、現金及び預金27億5千万円、受取手形及び売掛金24億7千5百万円、商品及び製品18億3千5百万円、電子記録債権16億8千4百万円等です。

固定資産は、81億6千4百万円と、対前連結会計年度末比で9千9百万円減少しました。減少額内訳は、有形固定資産2億7千2百万円です。増加額内訳は、無形固定資産1億7百万円等です。

（負債）

負債合計は、219億5千1百万円と、対前連結会計年度末比で67億5百万円増加しました。

流動負債は、219億3百万円と、対前連結会計年度末比で67億1千3百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務34億7千3百万円、支払手形及び買掛金20億4千7百万円、未払法人税等6億7千6百万円、未払費用2億3千7百万円、賞与引当金2億3千3百万円、役員賞与引当金1億6千5百万円です。減少額内訳は、その他1億1千9百万円です。

固定負債は、4千8百万円と、対前連結会計年度末比で7百万円減少しました。減少額内訳は、退職給付に係る負債4百万円等です。

（純資産）

純資産は、198億2千9百万円と、対前連結会計年度末比で19億5千9百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金17億6千1百万円、為替換算調整勘定1億8千2百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から47.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、27億5千万円増加し、86億7千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億5千5百万円の資金の増加（前年同期は21億2千7百万円の資金の増加）となりました。

増加額内訳は、仕入債務の増加54億9千5百万円、税金等調整前当期純利益43億7千3百万円、減価償却費8億3千9百万円、賞与引当金の増加2億3千1百万円、未払費用の増加2億3千1百万円、役員賞与引当金の増加1億6千5百万円等です。減少額内訳は、売上債権の増加40億9千7百万円、棚卸資産の増加17億9千万円、法人税等の支払額8億7百万円、その他の流動負債の減少1億4百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千7百万円の資金の減少（前年同期は5億5千2百万円の資金の減少）となりました。

減少額内訳は、有形固定資産の取得による支出4億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出2億4百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1百万円の資金の減少（前年同期は6億5千7百万円の資金の減少）となりました。

減少額内訳は、配当金の支払12億1百万円等です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	対前期増減率 (%)
アルミ(千円)	27,102,484	800,026	212,644	28,115,154	46.4
伸銅(千円)	5,532,696	2,293	112,262	5,647,252	69.2
ステンレス(千円)	4,387,964	18,872	32,368	4,439,205	54.1
特殊鋼(千円)	591,861	47,148	6,280	645,290	45.7
その他(千円)	1,087,013	186,210	1,647	1,274,871	31.9
合計(千円)	38,702,019	1,054,551	365,203	40,121,774	49.5

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	対前期増減率 (%)
アルミ(千円)	34,833,688	1,147,892	383,889	36,365,469	41.8
伸銅(千円)	7,118,900	52,296	328,065	7,499,262	47.0
ステンレス(千円)	8,528,304	116,276	150,528	8,795,109	35.0
特殊鋼(千円)	694,342	234,451	7,838	936,632	44.9
その他(千円)	1,664,062	168,552	11,911	1,844,527	41.0
合計(千円)	52,839,298	1,719,469	882,233	55,441,001	41.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

ダントツの品質、ダントツのスピード、ダントツのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。この結果、売上高は、前連結会計年度比で41.4%増加し、554億4千1百万円となりました。

売上原価および売上総利益

売上高の増加に伴う仕入高の増加、人件費及び業務委託費の増加により、売上原価は前連結会計年度比で38.7%増加し、451億3千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度比で54.6%増加し、103億9百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

売上高の増加に伴う運賃の増加、人件費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で29.1%増加し、60億5千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比で114.7%増加し、42億5千6百万円となりました。

営業外損益、経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

不動産賃貸収入等の営業外収益は、前連結会計年度比22.8%増加し1億5千4百万円となりました。不動産賃貸費用等の営業外費用は、前連結会計年度比51.6%増加し、3千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比で109.9%増加し、43億7千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比で131.2%増加し、29億6千4百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び・検討内容

(日本)

業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要が拡大しました。売上高は528億3千9百万円(対前期42.5%増)、営業利益は41億4百万円(対前期111.5%増)、セグメント資産は411億8千1百万円(対前期25.0%増)となりました。

(中国)

品質向上と原価低減に努め、また代理店開拓や加工品拡販に注力した結果、売上高は17億1千9百万円(対前期26.1%増)、営業利益は7千万円(対前期230.5%増)、セグメント資産は17億4千3百万円(対前期19.4%増)となりました。

(その他)

その他事業においても、業績向上に努め、売上高は8億8千2百万円(対前期72.6%増)、営業利益は8千1百万円(対前期315.7%増)、セグメント資産は5億円(対前期46.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](3)当期のキャッシュ・フローの概況をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の項目が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。なお、当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、短期的に一定の影響を及ぼす可能性があることを踏まえ、連結財務諸表に与える影響の検証を行っております。新型コロナウイルス感染症の経済への影響規模や終息の時期等については不確実性が高いため、実際の結果は異なる可能性があります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、取引先について、財政状況、与信状況などを勘案して個々について検証することとしております。

有価証券および投資有価証券の評価

投資有価証券(「其他有価証券」)は、市場価格のない株式等以外のものと市場価格のない株式等に分類し、市場価格のない株式等以外のものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。また、市場価格のない株式等は1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の可否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の再調達原価と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。電気銅建値、アルミニウム地金、ステンレス鋼板は、2021年3月末比、いずれも上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻により世界経済の下振れ懸念がある等、先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術力向上、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で487百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修等であります。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額(千円)
日本	486,657
中国	1,101
その他	76

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および5カ所の工場を運営しております。

そのほか8カ所に事業所および営業所、出張所(駐在員事務所を含む)、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本営業部 特注品営業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 及び 販売設備	5,765	-	-	403,550	9,696	419,011	86(12)
神奈川工場 厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 及び 販売設備	515,770	745,285	942,070 (20,133.90)	3,147	9,039	2,215,313	59(101)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	407,558	963,761	511,484 (37,029.26)	787	10,832	1,894,423	46(105)
西日本営業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	426	928	-	391	355	2,100	17(6)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	316,936	500,775	92,700 (33,027.18)	1,019	11,321	922,752	38(63)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 及び 販売設備	136,484	167,192	235,558 (12,154.10)	-	3,550	542,785	26(30)
埼玉工場 (埼玉県 加須市)	日本	製造設備	56,964	32,190	-	-	4,133	93,288	2(0)
名古屋営業所 およびその他 拠点	日本	販売設備	2,928	3,679	-	627	1,717	8,953	31(15)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	84,099	-	108,468 (7,298.99)	-	-	192,567	0(0)

(注) 1. 本社、西日本営業部、埼玉工場および4営業所、2出張所(駐在員事務所を含む)、1受注拠点の社屋等は賃貸しております。

2. 厚木南倉庫は賃貸しております。

3. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社AQR	本社 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 及び 販売設備	616	-	-	-	448	1,065	9(2)

- (注) 1. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海)	中国	統括業務、 製造及び 販売設備	53,640	81,395	-	-	-	135,035	35(2)
Hakudo(Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	その他	統括業務 及び 販売設備	209	-	-	-	2,813	3,022	13(0)

- (注) 1. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品です。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行 (株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年5月29日	1,496,700	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	33	56	59	1	4,514	4,677	-
所有株式数(単元)	-	11,552	2,033	35,714	3,632	8	60,411	113,350	8,300
所有株式数の割合(%)	-	10.19	1.79	31.51	3.20	0.01	53.30	100.00	-

(注) 自己株式1,515株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
K & Pアセット・マネジメント合同会社	東京都中央区明石町8番1号	1,031	9.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	823	7.26
山田 治男	東京都品川区	676	5.96
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目35番5号	633	5.58
キッズラーニングネットワーク株式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	602	5.30
N & Nアセット・マネジメント合同会社	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	585	5.15
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
計	-	6,339	55.89

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,333,500	113,335	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,335	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目5番2号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	138	289,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,515	-	1,515	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、2022年5月13日開催の取締役会において、1株当たり67円（普通配当58円、創業90周年記念配当9円）と決議いたしました。すでに実施済みの中間配当金1株当たり48円と合わせまして、年間配当金は1株当たり115円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年11月10日 取締役会決議	544,407千円	48円
2022年5月13日 取締役会決議	759,899千円	67円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

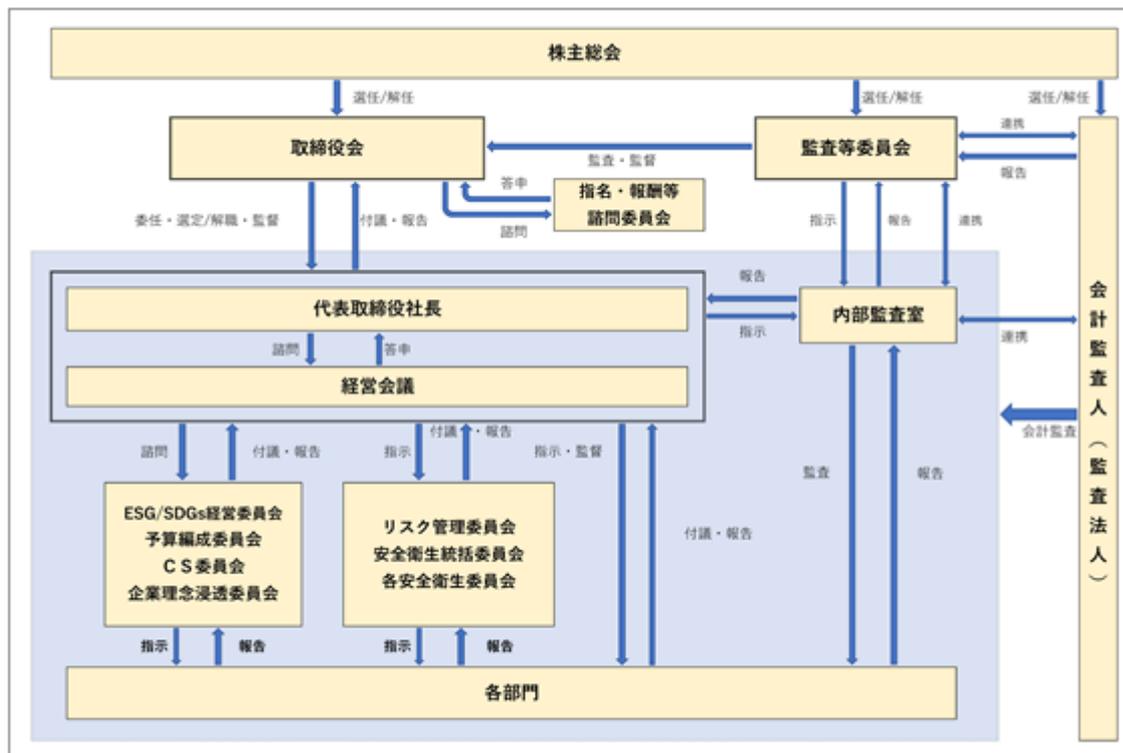
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 角田浩司が議長を務め、常務取締役 山田哲也、常務取締役 山田光重、社外取締役 古河潤一、社外取締役 石本雅敏、取締役 小田律、社外取締役 額田一、社外取締役 北村喜美男、社外取締役 末岡晶子の9名（うち社外取締役5名）で構成されております。原則として毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は法令、定款、及び取締役会規程にもとづき、経営上の重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督します。

b. 監査等委員会

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社であります。

監査等委員会は、委員長 小田律、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子の4名（うち社外取締役3名）で構成されております。原則として毎月1回定例監査等委員会を開催し、必要に応じて随時監査等委員会を開催します。監査等委員は内部監査室および会計監査人と連携し、取締役会の意思決定過程及び業務執行状況について監督します。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 飯島純が子会社を含む各本部の業務活動に関して、有効性、正確性、およびコンプライアンスの遵守状況などについての監査を定期的に行い、代表取締役社長と監査等委員会に報告します。

業務執行は、常勤取締役・本部長が出席する経営会議および、常勤取締役・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会等の委員会を設置しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議しております。なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
 - ・ 監査等委員会設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役および使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・ 当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任しております。
 - ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長直属の内部監査室を配置しております。
 - ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役および使用人に行動規範を明示し、当社グループは行動規範に基づき、法令等の遵守体制を整備し、徹底いたします。
 - ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役および使用人が、内部監査室、監査等委員会および顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確保しております。なお、当該通報をしたこと自体による不利な取扱いの禁止等、通報者を保護することを定めております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
 - ・ 当社は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報および稟議書等、その職務執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程および記録管理規程に基づき、情報の適切な記録管理体制を整備しております。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・ 当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスクによる損失の事前防止策等を実行し、リスク管理の体制を構築しております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - ・ 当社の取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算の立案および全社的な目標の設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督しております。
 - ・ 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・本部長・部長等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・本部長・部長等に業務を行わせております。
5. 指名・報酬等諮問委員会について
 - ・ 当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役で構成される指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の指名および報酬等について透明性および客観性を確保しております。
6. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・ 当社は、子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとることとしております。
 - ・ 当社の内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施します。
 - ・ 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行うこととしております。
7. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項について
 - ・ 当社は内部監査室に所属する使用人が、監査等委員会の職務を補助する使用人と兼務することとし、監査等委員会が当該補助使用人に対し、必要に応じて、指示・命令をし、監査等委員会に報告する体制としております。
8. 第7項の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項並びに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項について
 - ・ 第7項の監査等委員の職務を補助する使用人については、その独立性と実効性を確保する為、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員の指揮命令に従うものとし、当該使用人の任命、人事異動等は監査等委員会の同意を得ることとしております。

9. 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制について

・ 当社の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

・ 当社の取締役は、次に定める事項について、発見次第速やかに監査等委員に対し報告を行います。

会社の信用を大きく低下させた事項、またはその恐れのある事項

会社の業績に大きく悪影響を与えた事項、またはその恐れのある事項

法令、定款、社内規則全般への違反で重大な事項

・ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項について速やかに報告を行います。

・ 当社および子会社の取締役および使用人は、監査等委員が事業の報告を求めた場合、または監査等委員が業務の調査を行う場合は迅速かつ的確に対応します。

10. 第9項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について

・ 当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに通報窓口および監査等委員に報告を行うこととしております。当社は、報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することが規程に明記されております。

11. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について

・ 監査等委員の職務の執行上必要と認める費用については会社に請求することができます。また、監査等委員である取締役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する等の監査費用を認めることとしております。

12. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

・ 当社の監査等委員は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行います。

・ 当社の監査等委員は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用しております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では、取締役会において決議した「内部統制システム基本方針」にて「子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」と定めております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

・ 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および4ページに記載の当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在籍していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、あるいは法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があり、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないよう、措置が講じられております。次回更新時には同等の内容での更新を予定しております。

・取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

・株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関し、現時点で具体的な脅威等に晒されている事実はなく、それについて特段の基本方針を決定しておりません。企業価値の向上こそが最も重要かつ有効な対応策であると認識し経営活動を行っておりますので、その活動を継続していくとともに、有事の際には、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の利益を毀損することなく対処できる方法を考慮してまいります。

それらについて具体的な基本方針を会社として決定した場合には、すみやかに株主のみなさまにお知らせいたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	角田 浩司	1962年 8月15日生	1986年 4月 東京通運株式会社 入社 1986年 7月 白銅株式会社(廣成株式会 社) 入社 2001年 5月 当社 中央支社長 2002年 4月 当社 経営企画室長 2002年12月 当社 中国室長 上海白銅精密材料有限公司 董 事総経理 2004年 4月 当社 執行役員海外営業部長 2009年 1月 上海白銅精密材料有限公司 董 事長 2009年 4月 当社 執行役員開発営業本部長 2010年 4月 当社 開発営業本部長 2010年 6月 当社 取締役開発営業本部長 2010年 7月 当社 取締役営業本部長 2011年 7月 当社 取締役常務 2012年 4月 当社 代表取締役社長(現任)	注 2	5
常務取締役	山田 哲也	1969年 3月28日生	1991年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行) 入行 1998年 8月 当社 入社 1999年 4月 当社 東部支社東部仕入課長 2005年10月 当社 東部支社厚木営業所長 2010年 4月 当社 内部監査室副室長 2013年 6月 当社 取締役管理部門管掌 2016年 4月 当社 常務取締役標準品営業部 門管掌(現任) 2019年 2月 高瀬アルミ株式会社(現株 式会社AQR) 取締役(現任) 2021年 4月 特注品営業部門、上海白銅精 密材料有限公司、Hakudo (Thailand)Co.,Ltd. 管掌(現 任)	注 2	340
常務取締役	山田 光重	1967年 9月20日生	1991年 4月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行) 入行 2002年 8月 デロイト トーマツ コンサル ティング 戦略グループ 2005年11月 株式会社新生銀行 コーポレー トアドバイザー本部 2008年 5月 株式会社リヴァンプCFO 兼 管理部長 2008年 6月 当社 社外監査役 2010年 4月 クリスピー・クリーム・ド ーナツ・ジャパン株式会社 社外 監査役 2010年 6月 当社 社外取締役 2014年 6月 株式会社ライフ白銅 社外取締 役 2015年 4月 当社 取締役特注品営業部門管 掌 兼 特注品営業本部長 2018年 4月 当社 常務取締役特注品営業部 門管掌 兼 特注品営業本部長 2019年 4月 当社 常務取締役製造部門管掌 (現任)	注2	340

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	古河 潤一	1968年3月27日生	1990年4月 朝日生命保険相互会社 入社 2007年4月 朝日ライフアセットマネジ メント株式会社 出向 企画総務 部長 2008年8月 古河林業株式会社 山林事業本 本部長 2009年10月 同社 常務取締役 兼 山林事業 本部長 2010年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2019年6月 中央不動産株式会社(現中央 日本土地建物株式会社) 社外 取締役(現任) 2020年4月 中央日本土地建物グループ株 式会社 社外取締役(現任)	注2	-
取締役	石本 雅敏	1962年3月30日生	1984年4月 株式会社電通 入社 1992年7月 Eli Lilly and Company 入社 1996年4月 株式会社デサント 入社 2002年4月 同社 コーポレート企画室長 2006年4月 同社 執行役員新規事業室長 2008年6月 同社 取締役スタッフ部門担当 2011年6月 同社 常務取締役スタッフ部門 長 2013年6月 同社 代表取締役社長 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	5
取締役 (監査等委員)	小田 律	1959年3月30日生	1981年4月 日立クレジット株式会社 入社 1985年8月 白銅株式会社(廣成株式会 社) 入社 1999年10月 当社 経営企画室長 2002年4月 当社 執行役員東部支社長 2004年6月 当社 取締役執行役員 2006年4月 当社 取締役常務執行役員営業 本部長 2008年4月 当社 取締役専務執行役員営業 本部長 上海白銅精密材料有限公司 董 事 2009年4月 当社 取締役専務執行役員管理 本部長 2009年7月 当社 取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 2010年4月 当社 代表取締役社長 2012年4月 当社 取締役相談役 2012年6月 当社 常勤監査役 2013年6月 当社 取締役製造部門管掌 2013年10月 当社 取締役製造部門管掌 兼 製造本部長 2017年6月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	注3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	額田 一	1971年12月13日生	1994年4月 太田昭和監査法人 入社 1997年4月 公認会計士登録 1999年8月 KPMGピートマーウィック 入社 2000年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所 入所 2005年4月 株式会社ボンマックス 社外監 査役 2006年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人) 社員 2008年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人) 代表社員 2010年6月 当社社外監査役 2016年3月 株式会社Z-Works 社外監査役 2017年6月 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任) 2017年10月 額田公認会計士事務所 代表 (現任) 2018年1月 アイディールブレーション株式会 社 社外監査役	注3	-
取締役 (監査等委員)	北村 喜美男	1952年1月10日生	1975年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2007年4月 同社 執行役員経理部長代行 兼 CFO室 2007年5月 同社 執行役員経理部長 2010年4月 同社 常務執行役員経理部長 2014年5月 株式会社ファミリーマート 常 務取締役 常務執行役員管理本部長・財 務経理本部管掌 2015年5月 同社 取締役常務執行役員管理 本部長 2016年5月 同社 顧問 2017年6月 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任)	注3	-
取締役 (監査等委員)	末岡 晶子	1971年10月31日生	1994年4月 厚生省(現厚生労働省) 入省 2000年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱 田松本法律事務所) 入所 2003年6月 ハーバード大学ロースクール 修了(L.L.M.) 2003年9月 シンプソン・サッチャー・ア ンド・パートレット法律事務 所ニューヨークオフィス 出向 2004年10月 パヴィア・エ・アンサルド法 律事務所ローマオフィス 出向 2005年7月 経済産業省経済産業政策局 出 向 2009年1月 森・濱田松本法律事務所 パー トナー(現任) 2009年6月 東京弁護士会 国際委員会委員 (現任) 2016年4月 国立大学法人東北大学 出資事 業推進委員会委員(現任) 2017年4月 国立大学法人東北大学 産学共 同・事業化推進委員会委員 (現任) 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任) 2020年6月 株式会社産業革新投資機構 社 外監査役(現任)	注3	-
計					694

(注) 1. 古河潤一、石本雅敏、額田一、北村喜美男、末岡晶子は社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、就任の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、就任の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小田律、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子
5. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

社外役員の状況

提出日現在における社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役3名）となっております。

当社では、社外取締役の選任につきまして、独立性判断基準を設けた上で、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであります。

社外取締役は、取締役会および監査等委員会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

当社と各社外取締役との間には特別の利害関係はありません。社外取締役の選任理由は以下のとおりです。なお、社外取締役による当社株式の保有は〔（2）役員の状況 役員一覧 所有株式数〕欄に記載のとおりです。

)古河潤一氏

豊富な経営者経験および幅広い見識等を備えており、経営者としてのバランス感覚を活かした健全かつ効率的な経営について精通していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。

)石本雅敏氏

長年にわたり東京証券取引所市場第一部上場会社の経営に携り、豊富な経営者経験および幅広い見識等を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。

)額田一氏

額田一氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士および税理士として、企業の財務・税務に対して精通しており、会社経営に助言する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

)北村喜美男氏

経営者として豊富な経験とグローバルで幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。

)末岡晶子氏

末岡晶子氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と幅広い知識により、会社経営に助言する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役としてコーポレートガバナンスの向上に貢献されることを期待できると判断したためであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

さらに、監査等委員会と会計監査人は、定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は、社外取締役3名を含む4名の取締役で構成される監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督および監査等委員会による監査と監督を軸とする監視体制を構築しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小田 律	13回	13回
額田 一	13回	13回
北村 喜美男	13回	13回
末岡 晶子	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。売掛金・買掛金・棚卸資産等の重要な勘定科目の監査報告を受けております。なお、当社は監査等委員会の監査および監督機能を強化するため、常勤監査等委員を1名選定しております。

常勤監査等委員の活動として、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)に業務の執行状況の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。

なお、監査等委員である取締役のうち1名については、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

内部監査の専任部門として内部監査室(配置人員2名)があり、年度監査計画に基づいて、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査し、社長に監査報告書を提出しております。内部監査室は、監査等委員会とは独立した関係にありますが、内部監査計画および内部監査結果については監査等委員会にも報告しております。

また、内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

大橋 佳之

尻引 善博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社と監査法人との間に独立性に反する利害関係がないことを確認したうえで、監査法人が明示する職業倫理に関する事項、独立性に関する事項、ローテーションに関する事項の内容を持って、厳正かつ公正な高品質の監査が実施できることを選定理由としております。これらを踏まえたうえで、監査法人の外部機関の検査結果等を勘案し、監査法人と面談を行い、適性であると判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた結果、適正に監査が実施されていると認めております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,627	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,627	-	29,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	12,875	-	7,195	2,995
計	12,875	-	7,195	2,995

連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士等が行う保証業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等は相当であると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬等諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬等諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ算定しております。また、監査等委員を除く取締役の基本報酬については、指名・報酬等諮問委員会での審議を経て取締役会で決定し、監査等委員である取締役の基本報酬については、監査等委員会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、業績連動賞および株価連動賞とより構成されております。

・選定した業績指標の内容および当該業績指標の選定理由：

業績連動賞については、税金等調整前当期純利益を業績指標とし、また、株価連動賞については、当社株価とTOPIX（東証株価指数）を業績指標としております。これは、株主と取締役の利益の関連性を強め、取締役会における取締役の適正な判断を促す業績指標として適切と判断したためであります。

・業績連動報酬等の算定方法：

（業績連動賞とA）

当該事業年度における税金等調整前当期純利益に対して、役位別の配分率を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（業績連動賞とB）

当該事業年度における税金等調整前当期純利益から、過去3事業年度における税金等調整前当期純利益の平均を減じた金額に対して、役位別の配分率を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（業績連動賞とC）

監査等委員である取締役（常勤）に対して、職務実績等を勘案し、基本報酬月額に支給割合を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（株価連動賞と）

当社平均株価の対前年上昇率（当該事業年度における四半期決算月の平均）が、TOPIX（東証株価指数）の対前年上昇率を上回った場合に限り、その割合に応じて定められた支給倍率を基本報酬月額に乗じて得た金額を支給しております。

（特別賞と）

報酬等の決定方針等は定めておりませんが、当事業年度において過去最高益を更新したことから、取締役会において特別賞を支給することを決議し、社員に対する同賞与の支給水準を勘案し支給額を決定しております。

・業績指標に関する実績：

当該事業年度における税金等調整前当期純利益：4,373百万円

過去3事業年度における税金等調整前当期純利益の平均：1,972百万円

当社株価上昇率：188.8%

TOPIX上昇率：114.3%

なお、業績連動報酬等としての取締役賞与を上記方法にて算定のうえ、定時株主総会において取締役賞与総額の決議を経て、監査等委員を除く取締役の個別の賞与については、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の個別の賞与については、監査等委員会で決定しております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

該当事項はありません。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の種類別の報酬割合については、業績連動報酬等が前記「b. 業績連動報酬等に関する方針」のとおり当社の業績および株価に連動して割合も変動するため、基本報酬および業績連動報酬等の具体的な割合は定めておりませんが、今後も、業績連動報酬等の導入目的が株主と取締役の利益の関連性を強め、取締役会における取締役の適正な判断を促すことにある点を踏まえ、指名・報酬等諮問委員会の答申内容も尊重しながら、適切な割合について引き続き検討してまいります。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬については、毎月一定の時期に支給しております。また、業績連動報酬等については、支給要件を満たした場合、毎年一定の時期に支給しております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）						左記のうち、非金銭報酬等	対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬等						
			業績連動賞与A	業績連動賞与B	業績連動賞与C	株価連動賞与	特別賞与		
取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	257,299	77,400	101,077	39,953	-	38,538	330	-	3名
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	36,375	20,760	-	-	5,168	10,336	110	-	1名
社外取締役（監査等委員を除く）	21,671	14,400	-	-	-	7,170	101	-	2名
社外取締役（監査等委員）	32,538	21,600	-	-	-	10,755	183	-	3名
合計	347,884	134,160	101,077	39,953	5,168	66,800	724	-	9名

- （注）1．取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬にかかる報酬限度額は、2017年6月29日開催の第68回定時株主総会において月額12百万円以内（うち社外取締役分月額3百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、5名（うち、社外取締役は2名）であります。
- 2．監査等委員である取締役の基本報酬にかかる報酬限度額は、2017年6月29日開催の第68回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名（うち、社外取締役は3名）であります。
- 3．取締役の支給額には、2022年6月29日開催の第73回定時株主総会において決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）賞与188百万円、監査等委員である取締役賞与27百万円が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額（千円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）		
				固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労金
角田 浩司	128,565	取締役	提出会社	38,760	89,805	-

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の値上がりや配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との長期的・安定的な取引関係の維持・強化等を目的として、政策的に必要であると判断する株式に限り保有していく方針です。また、個別の政策保有株式については、事業上の関係等を勘案した保有の適否の検証を行い、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を進めており、保有の適否の検証結果については、取締役会で報告しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	666,749
非上場株式以外の株式	19	274,816

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	10,769	情報収集のため 持株会の株式配分による

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リコー	176,655	176,655	取引関係強化のため	無
	187,607	198,560		
昭和電工(株)	14,018	11,647	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	34,066	36,689		
古河電気工業(株)	8,469	8,083	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	18,430	24,008		
(株)ハマイ	14,259	13,864	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	12,562	15,195		
S M C(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	6,884	6,431		
東京エレクトロン(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	6,325	4,679		
日本冶金工業(株)	1,810	784	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	5,088	1,612		
(株)ミスミグループ本社	300	300	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	1,099	964		
(株)アルバック	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	630	465		
花王(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	502	731		
(株)ブリヂストン	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	475	447		
キヤノン(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	299	250		
トラスコ中山(株)	100	-	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	239	-		
(株)U A C J	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	233	266		
日本伸銅(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	195	151		
(株)U E X	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	65	46		
(株)神戸製鋼所	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	59	74		
日本高周波鋼業(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	35	44		
日本軽金属 ホールディングス(株)	10	10	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	17	22		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式にかかる保有の適否を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも、保有意義があると判断し、取締役会に報告しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年 大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年 大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,924,026	8,674,821
受取手形及び売掛金	10,847,040	13,322,545
電子記録債権	2,003,717	3,687,848
商品及び製品	5,934,987	7,770,408
原材料及び貯蔵品	25,847	32,108
その他	140,115	154,456
貸倒引当金	24,587	26,474
流動資産合計	24,851,147	33,615,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673,425	7,766,535
減価償却累計額	5,955,979	6,129,659
建物及び構築物（純額）	1,717,445	1,636,876
機械装置及び運搬具	7,348,555	7,776,485
減価償却累計額	4,758,804	5,281,475
機械装置及び運搬具（純額）	2,589,750	2,495,009
土地	1,899,876	1,899,876
その他	708,154	629,515
減価償却累計額	544,800	563,279
その他（純額）	163,353	66,235
有形固定資産合計	6,370,426	6,097,997
無形固定資産	402,158	509,318
投資その他の資産		
投資有価証券	907,682	944,065
繰延税金資産	399,095	428,919
その他	184,930	184,570
投資その他の資産合計	1,491,708	1,557,555
固定資産合計	8,264,293	8,164,872
資産合計	33,115,440	41,780,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797,401	7,844,404
電子記録債務	7,335,415	10,808,557
未払費用	749,209	986,691
未払法人税等	469,473	1,145,670
賞与引当金	371,626	604,959
役員賞与引当金	48,000	213,634
株主優待引当金	-	-
その他	418,551	299,259
流動負債合計	15,189,677	21,903,177
固定負債		
繰延税金負債	283	466
長期預り保証金	16,150	15,150
退職給付に係る負債	14,803	10,735
その他	24,652	21,982
固定負債合計	55,889	48,334
負債合計	15,245,567	21,951,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,978,014	17,739,890
自己株式	1,588	1,878
株主資本合計	17,597,823	19,359,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,942	150,395
為替換算調整勘定	137,105	319,269
その他の包括利益累計額合計	272,048	469,664
非支配株主持分	0	1
純資産合計	17,869,873	19,829,075
負債純資産合計	33,115,440	41,780,586

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,219,464	55,441,001
売上原価	1 32,549,342	1 45,131,267
売上総利益	6,670,122	10,309,733
販売費及び一般管理費	2 4,688,170	2 6,053,571
営業利益	1,981,951	4,256,162
営業外収益		
受取利息	6,760	7,179
受取配当金	7,650	30,441
不動産賃貸料	85,599	90,746
為替差益	11,421	20,091
その他	14,549	6,193
営業外収益合計	125,980	154,652
営業外費用		
不動産賃貸費用	16,179	25,335
支払手数料	499	499
固定資産処分損	4,992	3,400
その他	2,788	7,838
営業外費用合計	24,460	37,074
経常利益	2,083,471	4,373,740
特別損失		
退職給付費用	196,732	-
特別損失合計	196,732	-
税金等調整前当期純利益	1,886,738	4,373,740
法人税、住民税及び事業税	692,827	1,447,697
法人税等調整額	87,889	38,071
法人税等合計	604,938	1,409,625
当期純利益	1,281,800	2,964,114
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,800	2,964,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,281,800	2,964,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,983	15,452
為替換算調整勘定	89,615	182,163
その他の包括利益合計	1,216,408	1,979,718
包括利益	1,446,399	3,161,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,446,399	3,161,730
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	15,354,048	1,531	16,973,914
当期変動額					
剰余金の配当			657,833		657,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,281,800		1,281,800
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	623,966	57	623,909
当期末残高	1,000,000	621,397	15,978,014	1,588	17,597,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,959	47,490	107,449	0	17,081,364
当期変動額					
剰余金の配当					657,833
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,281,800
自己株式の取得					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,983	89,615	164,598	0	164,598
当期変動額合計	74,983	89,615	164,598	0	788,508
当期末残高	134,942	137,105	272,048	0	17,869,873

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	15,978,014	1,588	17,597,823
当期変動額					
剰余金の配当			1,202,238		1,202,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,964,114		2,964,114
自己株式の取得				289	289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,761,875	289	1,761,585
当期末残高	1,000,000	621,397	17,739,890	1,878	19,359,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	134,942	137,105	272,048	0	17,869,873
当期変動額					
剰余金の配当					1,202,238
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,964,114
自己株式の取得					289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,452	182,163	197,615	0	197,616
当期変動額合計	15,452	182,163	197,615	0	1,959,201
当期末残高	150,395	319,269	469,664	1	19,829,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,886,738	4,373,740
減価償却費	835,534	839,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,153	666
賞与引当金の増減額(は減少)	96,726	231,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	165,634
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,631	4,067
受取利息及び受取配当金	14,410	37,620
有形固定資産売却損益(は益)	1,467	3,400
売上債権の増減額(は増加)	287,773	4,097,266
棚卸資産の増減額(は増加)	139,733	1,790,858
仕入債務の増減額(は減少)	386,998	5,495,618
未払費用の増減額(は減少)	44,511	231,251
その他の流動負債の増減額(は減少)	173,118	104,850
その他	49,781	19,448
小計	2,553,215	5,325,420
利息及び配当金の受取額	14,410	37,620
法人税等の支払額	439,874	807,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,751	4,555,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	441,081	459,634
有形固定資産の売却による収入	9,312	188
無形固定資産の取得による支出	110,976	204,187
投資有価証券の取得による支出	9,488	10,769
その他の支出	2,836	4,801
その他の収入	2,071	2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,997	677,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	657,367	1,201,527
自己株式の取得による支出	57	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,425	1,201,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,185	73,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	955,513	2,750,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,968,512	5,924,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,924,026	8,674,821

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
上海白銅精密材料有限公司
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.
株式会社AQR

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・商品及び製品 総平均法
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び株式会社AQRは定率法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、日本、中国および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	5,934,987 千円	7,770,408 千円

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、当社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生しますが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがあります。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがあります。このため、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は8,159,447千円であり、上記方法に基づく簿価切下額389,038千円（長期滞留在庫の評価損は349,714千円）を控除した7,770,408千円（総資産の18.6%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額475,361千円（長期滞留在庫の評価損は416,102千円）と当連結会計年度末の簿価切下額389,038千円の差額 86,322千円を、棚卸資産評価損（は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向及び非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他(営業外収益)」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他(営業外収益)」に表示していた25,970千円は、「為替差益」11,421千円及び「その他(営業外収益)」14,549千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表において組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に表示していた94,293千円は、「未払費用の増減額(は減少)」44,511千円及び「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」49,781千円として組替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

株主優待制度の新設により、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

当期の株主優待付与ポイントの交換期限が2022年2月末だったため、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金の残高はありませんが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は46,212千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。現時点において事業への重大な影響は与えないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
53,814千円	86,322千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	1,530,652千円	1,864,438千円
貸倒引当金繰入額	955	4,450
給与手当	1,025,775	1,104,600
賞与	103,266	332,051
賞与引当金繰入額	209,160	333,983
役員賞与引当金繰入額	48,000	213,634
退職給付費用	41,061	51,828
業務委託費	489,570	684,444
減価償却費	143,533	155,540

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,760千円	25,613千円
組替調整額	-	-
計	103,760	25,613
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89,615	182,163
組替調整額	-	-
計	89,615	182,163
税効果調整前合計	193,375	207,776
税効果額	28,777	10,160
その他の包括利益合計	164,598	197,615

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	103,760千円	25,613千円
税効果額	28,777	10,160
税効果調整後	74,983	15,452
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	89,615	182,163
税効果額	-	-
税効果調整後	89,615	182,163
その他の包括利益合計		
税効果調整前	193,375	207,776
税効果額	28,777	10,160
税効果調整後	164,598	197,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	657,833	58	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	657,831	利益剰余金	58	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式（注）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加138株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	657,831	58	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	544,407	48	2021年9月30日	2021年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	759,899	利益剰余金	67	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,924,026千円	8,674,821千円
現金及び現金同等物	5,924,026	8,674,821

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手許資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手許資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、および電子記録債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （千円）	時価（*1） （千円）	差額 （千円）
投資有価証券（*2）	292,543	292,543	-
デリバティブ取引	(662)	(662)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）
非上場株式	615,139

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （千円）	時価（*1） （千円）	差額 （千円）
投資有価証券（*2）	277,315	277,315	-
デリバティブ取引	(10,790)	(10,790)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）
非上場株式	666,749

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	時 価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	277,315	-	-	277,315
デリバティブ取引	-	(10,790)	-	(10,790)

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	292,141	119,396	172,745
	小計	292,141	119,396	172,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	401	540	138
	小計	401	540	138
合計		292,543	119,936	172,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 615,139千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	242,901	93,172	149,728
	小計	242,901	93,172	149,728
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	34,414	37,533	3,118
	小計	34,414	37,533	3,118
合計		277,315	130,705	146,609

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 666,749千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	27,709	-	562	562
	タイバーツ	17,263	-	100	100
合計		44,973	-	662	662

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	151,517	-	5,941	5,941
	タイバーツ	103,920	-	4,849	4,849
合計		255,437	-	10,790	10,790

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、当社は、2021年3月31日より、確定給付企業年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高	39,595千円	14,803千円
退職給付費用	53,460	977
退職給付の支払額	-	4,623
制度への拠出額	40,423	421
その他	166	0
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	41,528	-
退職給付に係る負債(又は資産)の期末残高	14,803	10,735

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,803千円	10,735千円
年金資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,803	10,735
退職給付に係る負債	14,803	10,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,803	10,735

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53,460千円 当連結会計年度977千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度18,096千円、当連結会計年度60,070千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	27,246千円	58,941千円
減価償却繰入限度超過額	78,388	73,811
賞与引当金	110,933	180,278
税務上の繰越欠損金	2,623	-
端材商品評価減	129,421	99,642
その他	131,221	106,679
繰延税金資産小計	479,833	519,353
評価性引当額	9,368	9,368
繰延税金資産合計	470,465	509,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,204	64,181
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
子会社資産時価評価	283	466
その他	4	6
繰延税金負債合計	71,369	81,531
繰延税金資産の純額	399,095	428,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	1.1	0.5
役員賞与引当金	0.8	1.5
在外連結子会社の当期損益額	1.4	0.4
法人税額の特別控除	0.0	-
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	32.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

なお、商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報 (単位:千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	34,544,622	1,080,917	-	35,625,539
特注品	18,294,675	638,552	882,233	19,815,462
顧客との契約から生じる収益	52,839,298	1,719,469	882,233	55,441,001

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報 (単位:千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	34,833,688	1,147,892	383,889	36,365,469
伸銅	7,118,900	52,296	328,065	7,499,262
ステンレス	8,528,304	116,276	150,528	8,795,109
その他	2,358,405	403,004	19,749	2,781,159
顧客との契約から生じる収益	52,839,298	1,719,469	882,233	55,441,001

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社および株式会社AQRが、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,344,583	1,363,630	38,708,213	511,250	39,219,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456,270	-	456,270	-	456,270
計	37,800,854	1,363,630	39,164,484	511,250	39,675,735
セグメント利益	1,236,431	29,751	1,266,182	17,625	1,283,808
セグメント資産	32,939,239	1,459,993	34,399,232	342,294	34,741,527
セグメント負債	15,234,832	232,679	15,467,511	79,228	15,546,740
その他の項目					
減価償却費	813,014	21,059	834,073	1,460	835,534
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	591,328	10,510	601,839	4,487	606,326
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	575,222	13,448	588,671	2,671	591,342

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,839,298	1,719,469	54,558,767	882,233	55,441,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	688,087	-	688,087	-	688,087
計	53,527,385	1,719,469	55,246,855	882,233	56,129,089
セグメント利益	2,828,478	73,482	2,901,960	61,603	2,963,564
セグメント資産	41,181,793	1,743,214	42,925,007	500,338	43,425,346
セグメント負債	21,844,294	278,227	22,122,521	178,317	22,300,839
その他の項目					
減価償却費	815,948	22,065	838,014	1,700	839,714
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	1,372,801	20,795	1,393,597	16,349	1,409,946
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	885,637	3,157	888,795	76	888,871

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,164,484	55,246,855
その他	511,250	882,233
セグメント間取引消去	456,270	688,087
連結損益計算書の売上高	39,219,464	55,441,001

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,266,182	2,901,960
その他	17,625	61,603
セグメント間取引消去	2,007	550
連結損益計算書の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,281,800	2,964,114

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,399,232	42,925,007
その他	342,294	500,338
セグメント間取引消去	1,626,087	1,644,759
連結貸借対照表の資産合計	33,115,440	41,780,586

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,467,511	22,122,521
その他	79,228	178,317
セグメント間取引消去	301,172	349,327
連結貸借対照表の負債合計	15,245,567	21,951,511

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
税金費用	601,839	1,393,597	4,487	16,349	1,388	321	604,938	1,409,625

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,575.56円	1,748.32円
1株当たり当期純利益	113.01円	261.34円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,281,800	2,964,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,281,800	2,964,114
期中平均株式数(株)	11,341,951	11,341,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,636,167	25,818,829	40,474,008	55,441,001
税金等調整前四半期 (当期)純利益(千円)	1,030,627	1,993,472	3,216,007	4,373,740
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	717,623	1,355,434	2,187,779	2,964,114
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	63.27	119.51	192.89	261.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	63.27	56.24	73.39	68.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,564	8,083,330
受取手形	1,979,087	2,217,920
電子記録債権	1,876,509	3,481,206
売掛金	8,362,166	10,503,344
商品及び製品	5,266,312	6,893,319
原材料及び貯蔵品	25,847	32,054
前払費用	51,619	72,895
未収入金	13,508	23,330
その他	129,699	12,052
貸倒引当金	2,743	2,844
流動資産合計	23,085,572	31,316,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,869,088	6,916,764
減価償却累計額	5,346,779	5,478,967
建物(純額)	1,522,309	1,437,797
構築物	625,041	643,490
減価償却累計額	483,758	498,877
構築物(純額)	141,283	144,612
機械及び装置	6,901,754	7,262,909
減価償却累計額	4,410,787	4,873,211
機械及び装置(純額)	2,490,967	2,389,697
車両運搬具	105,681	122,078
減価償却累計額	87,846	97,963
車両運搬具(純額)	17,835	24,114
工具、器具及び備品	619,495	608,694
減価償却累計額	540,177	557,381
工具、器具及び備品(純額)	79,317	51,313
土地	1,899,876	1,899,876
建設仮勘定	79,574	11,660
有形固定資産合計	6,231,162	5,959,071
無形固定資産		
ソフトウェア	310,573	409,523
電話加入権	14,820	14,820
その他	453	370
無形固定資産合計	325,846	424,714
投資その他の資産		
投資有価証券	905,780	941,566
関係会社株式	279,947	279,947
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	1,936	1,920
繰延税金資産	369,059	400,933
差入保証金	109,985	108,410
その他	64,689	65,459
投資その他の資産合計	2,714,410	2,781,249
固定資産合計	9,271,418	9,165,035
資産合計	32,356,991	40,481,645

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,021	43,370
電子記録債務	7,139,793	10,486,796
買掛金	5,462,004	7,547,307
未払金	204,477	33,078
未払費用	701,712	922,158
未払法人税等	464,948	1,133,553
未払消費税等	143,310	87,628
預り金	21,200	21,903
前受収益	6,578	7,623
賞与引当金	362,290	588,759
役員賞与引当金	48,000	213,634
その他	16,674	93,819
流動負債合計	14,657,013	21,179,631
固定負債		
長期預り保証金	16,150	15,150
その他	24,652	21,982
固定負債合計	40,802	37,132
負債合計	14,697,815	21,216,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	14,070,000	14,650,000
固定資産圧縮積立金	38,240	38,240
繰越利益剰余金	1,582,311	2,593,267
利益剰余金合計	15,904,676	17,495,633
自己株式	1,588	1,878
株主資本合計	17,524,485	19,115,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,690	149,728
評価・換算差額等合計	134,690	149,728
純資産合計	17,659,175	19,264,881
負債純資産合計	32,356,991	40,481,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,017,417	52,444,652
売上原価		
商品期首棚卸高	5,470,593	5,266,312
当期商品仕入高	25,292,225	37,976,462
サービス売上原価	5,276,907	6,410,530
合計	36,039,726	49,653,306
商品期末棚卸高	5,266,312	6,893,319
商品売上原価	30,773,414	42,759,986
売上総利益	6,244,003	9,684,665
販売費及び一般管理費	4,307,849	5,620,930
営業利益	1,936,154	4,063,734
営業外収益		
受取利息	1,052	706
受取配当金	7,587	30,379
不動産賃貸料	71,760	75,085
為替差益	8,189	15,940
その他	8,029	6,970
営業外収益合計	96,619	129,081
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,425	21,113
固定資産処分損	4,434	3,400
支払手数料	499	499
設備賃貸費用	3,022	2,989
その他	1,062	4,227
営業外費用合計	21,445	32,230
経常利益	2,011,328	4,160,585
特別損失		
退職給付費用	196,732	-
特別損失合計	196,732	-
税引前当期純利益	1,814,596	4,160,585
法人税、住民税及び事業税	686,411	1,409,241
法人税等調整額	98,137	41,852
法人税等合計	588,273	1,367,389
当期純利益	1,226,322	2,793,195

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費 経費			2,414,445	45.8		3,033,670	47.3
1. 減価償却費		663,056			655,334		
2. 支払リース料		11,376			8,378		
3. 外注費		845,945			1,136,575		
4. 業務委託費		276,533			349,555		
5. 消耗品費		414,590			501,062		
6. その他		650,959	2,862,462	54.2	725,952	3,376,860	52.7
サービス売上原価			5,276,907	100.0		6,410,530	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	13,540,000	38,240	1,543,822	15,336,188
当期変動額								
剰余金の配当							657,833	657,833
別途積立金の積立					530,000		530,000	-
当期純利益							1,226,322	1,226,322
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	530,000	-	38,488	568,488
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	14,070,000	38,240	1,582,311	15,904,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,531	16,956,054	60,127	60,127	17,016,182
当期変動額					
剰余金の配当		657,833			657,833
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,226,322			1,226,322
自己株式の取得	57	57			57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74,562	74,562	74,562
当期変動額合計	57	568,430	74,562	74,562	642,993
当期末残高	1,588	17,524,485	134,690	134,690	17,659,175

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	14,070,000	38,240	1,582,311	15,904,676
当期変動額								
剰余金の配当							1,202,238	1,202,238
別途積立金の積立					580,000		580,000	-
当期純利益							2,793,195	2,793,195
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	580,000	-	1,010,956	1,590,956
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	14,650,000	38,240	2,593,267	17,495,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,588	17,524,485	134,690	134,690	17,659,175
当期変動額					
剰余金の配当		1,202,238			1,202,238
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,793,195			2,793,195
自己株式の取得	289	289			289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,038	15,038	15,038
当期変動額合計	289	1,590,666	15,038	15,038	1,605,705
当期末残高	1,878	19,115,152	149,728	149,728	19,264,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社は、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

- 1.財務諸表に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	5,266,312 千円	6,893,319 千円

- 2.会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記事項に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は7,229,785千円であり、簿価切下額336,465千円（長期滞留在庫の評価損は313,026千円）を控除した6,893,319千円（総資産の17.0%）を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額451,327千円（長期滞留在庫の評価損は416,102千円）と当事業年度末の簿価切下額336,465千円の差額 114,861千円を、棚卸資産評価損（は戻入益）として損益計算書の売上原価に計上しております。

(会計方針の変更)

- 1.収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

- 2.時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「その他（営業外収益）」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他（営業外収益）」に表示していた16,218千円は、「為替差益」8,189千円及び「その他（営業外収益）」8,029千円として組替えております。

(追加情報)

(株主優待制度に係る会計処理について)

株主優待制度に係る会計処理の注記については、連結注記事項（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので個別注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結注記事項（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので個別注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度47%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	1,494,687千円	1,809,027千円
貸倒引当金繰入額	458	111
法定福利費	207,748	240,177
給与手当	863,138	941,022
賞与	98,639	290,787
賞与引当金繰入額	207,119	331,944
役員賞与引当金繰入額	48,000	213,634
退職給付費用	38,969	50,850
業務委託費	450,653	639,196
減価償却費	137,952	149,788
支払地代家賃	134,652	134,627

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式279,947千円、関係会社出資金983,011千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式279,947千円、関係会社出資金983,011千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	27,246千円	58,941千円
減価償却繰入限度超過額	78,388	73,811
賞与引当金	110,933	180,278
関係会社出資金評価損	207,834	207,834
端材商品評価減	122,657	91,163
その他	141,013	117,896
繰延税金資産小計	688,073	729,925
評価性引当額	247,932	247,932
繰延税金資産合計	440,140	481,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,204	64,181
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
繰延税金負債合計	71,081	81,058
繰延税金資産の純額	369,059	400,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
住民税均等割	1.1	0.5
役員賞与引当金	0.8	1.6
法人税額の特別控除	0.0	-
評価性引当額の増減	0.5	-
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「連結注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,869,088	51,032	3,356	6,916,764	5,478,967	135,180	1,437,797
構築物	625,041	18,449	-	643,490	498,877	15,119	144,612
機械及び装置	6,901,754	381,825	20,671	7,262,909	4,873,211	480,149	2,389,697
車輛運搬具	105,681	22,797	6,400	122,078	97,963	16,517	24,114
工具、器具及び備品	619,495	12,414	23,216	608,694	557,381	40,371	51,313
土地	1,899,876	-	-	1,899,876	-	-	1,899,876
建設仮勘定	79,574	174,702	242,616	11,660	-	-	11,660
有形固定資産計	17,100,511	661,221	296,259	17,465,473	11,506,402	687,338	5,959,071
無形固定資産							
ソフトウェア	835,705	224,278	-	1,059,983	650,460	125,328	409,523
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	14,820
その他	919	-	-	919	548	82	370
無形固定資産計	851,444	224,278	-	1,075,722	651,008	125,410	424,714
長期前払費用	19,048	1,165	-	20,213	18,293	949	1,920

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	神奈川工場	32,415千円
機械及び装置	福島工場	152,848千円
機械及び装置	滋賀工場	244,858千円
機械及び装置	九州工場	46,475千円
	工場合計	476,596千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,743	111	9	-	2,844
賞与引当金	362,290	588,759	362,290	-	588,759
役員賞与引当金	48,000	213,634	48,000	-	213,634

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (https://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

2021年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

長期滞留在庫の評価（重要な会計上の見積りに関する注記を参照）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2022年3月31日現在、商品及び製品を7,770,408千円計上している。</p> <p>会社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生するが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがある。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがある。このため、長期滞留在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っている。</p> <p>当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は8,159,447千円であり、上記方法に基づく簿価切下額389,038千円（長期滞留在庫の評価損は349,714千円）を控除した7,770,408千円（連結総資産の18.6%）を連結貸借対照表に計上している。なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額475,361千円（長期滞留在庫の評価損は416,102千円）と当連結会計年度末の簿価切下額389,038千円の差額 86,322千円を、棚卸資産評価損（は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上している。</p> <p>長期滞留在庫の評価における将来の販売可能性の検討には見積りの不確実性があり経営者の重要な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、長期滞留在庫の評価を検討するにあたり、経営者が採用した主要な仮定の合理性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞留在庫の評価計算シートの正確性及び網羅性を検証するため、会計データ及び基幹システムとの比較検証を実施した。 ・評価に関する経営者の見積りにおける主要な仮定を以下のとおり評価した。 <ul style="list-style-type: none"> - 過去の販売実績データの信頼性を検証した。 - 将来の販売可能性に関して経営陣への質問を実施した。 - 長期滞留在庫の正規品としての将来の販売可能性について、過去の販売計画と実績との比較を踏まえて、評価した。 ・長期滞留在庫の処分見込価額について、直近の商品及び製品の市場価格と比較した。 ・長期滞留在庫の評価損の金額について、期末在庫数量及び処分見込価額に基づき再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、白銅株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

長期滞留在庫の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（長期滞留在庫の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。